

令和4年度 経済環境常任委員会行政視察報告書

1. 視察日程

令和4年10月25日（火）～10月26日（水）

2. 視察先・視察内容

(1) 京都府亀岡市

自治体新電力事業（亀岡ふるさとエネルギー）

かめおかプラスチックごみゼロ宣言プロジェクト

(2) 岡山県倉敷市

ごみの減量と再資源化

3. 参加者

委員長 鬼澤 雅弘

副委員長 大和 義己

委員 葛生 孝浩 石渡 孝春 大倉 富重雄

4. 視察の概要

◆ 京都府亀岡市 10月25日（火） ◆

【 自治体新電力事業（亀岡ふるさとエネルギー） 】

自治体新電力事業（亀岡ふるさとエネルギー）への取組

協定の締結

地域に根差した小売電気事業（自治体新電力）会社を設立するため、パシフィックパワー株式会社と亀岡市自治体新電力会社の共同設立を目指した協定を締結。

公共施設などのエネルギーコスト削減に向けた取組を実現するため、亀岡市と民間企業が共同出資で会社設立を目指す。

「亀岡ふるさとエネルギー株式会社」設立

亀岡市、パシフィックパワー株式会社、亀岡商工会議所、株式会社京都銀行、京都信用金庫、京都中央信用金庫、京都北都信用金庫との共同出資で、京都府内発の地域新電力会社「亀岡ふるさとエネルギー株式会社」を設立。平成30年4月から公共施設の一部へ電力供給を行い、エネルギーコスト削減と収益を地域に還元する仕組みを構築する。

「亀岡ふるさとエネルギー株式会社」設立後の取組

亀岡ふるさとエネルギー株式会社と東京センチュリー株式会社（東京都千代田区）及び京セラ株式会社（京都府京都市）が共同出資する京セラTCLソーラー合同会社（東京都千代田区）は、亀岡市内にあるメガソーラー（大規模太陽光発電所）「京都・亀岡メガソーラー発電所」で発電された電力の買取りを開始。

亀岡ふるさとエナジー株式会社は、市内の公共施設など約 50 施設（契約規模約 3 メガワット）に電力供給をしているが、これにより供給電力の約 60%を亀岡市内で発電された再生可能エネルギーから調達可能になる。設立当初から事業目的の一つとしていた、エネルギーの地産地消により地域活性化を目指す取組が本格化した。

【 かめおかプラスチックごみゼロ宣言プロジェクト 】

かめおかプラスチックごみゼロ宣言プロジェクトへの取組

プラスチックごみゼロ宣言の背景

平成 16 年、保津川下りの先頭が保津川渓谷の自然景観に与えるペットボトルやレジ袋、発砲スチロールなど、流域に漂着するプラスチックごみとの戦いに挑んだところ「かめおかプラスチックごみゼロ宣言」に至る流れがスタートする。

平成 19 年 3 月には、保津川遊船企業組合の中にエコグリーン委員会が誕生し、組織的な清掃活動が実施されるようになった。しかし、拾っても拾っても無くならない漂着ごみ。大雨などで川が増水すると、再びごみだらけになってしまう。そんなエコグリーン委員会の活動に意味を与えたのは、地球規模の問題となっていた海洋プラスチック汚染だった。

そして同じ頃、保津川流域の環境保全に取り組む特定非営利活動プロジェクト保津川が平成 19 年 7 月（法人設立は平成 20 年 3 月）誕生する。このプロジェクト保津川がこれまでに積み重ねた月 1 回の保津川クリーン作戦は、平成 30 年 12 月時点で 117 回を数える。流域の関係者とのネットワークが NPO や NGO 等に大きく広がっている。

こうした取組に NPO や関係団体、行政が賛同、大きな流れとなり、平成 24 年に内陸部の自治体で初開催となる「海ごみサミット 2012 亀岡保津川会議」が国・府・NPO・NGO 等の国内外の関係者 700 人以上を一堂に会して開催されることになった。

この会議では、「亀岡保津川宣言」「川のごみや海のごみをともに考える京都流域宣言」を採択、内陸部におけるプラスチックごみ発生抑制の取組や社会ルールづくり、そして全国につながる大きな流れを創造していく思いを参加者全員が共有して閉幕。

翌年の平成 25 年、サミットの両宣言に賛同し、宣言の内容の具現化を目指し、保津川でつながる市民、企業、団体、大学、NPO、行政 15 団体が参画する「川と海つながり共創（みんなでつくろう）プロジェクト」を設立、「保津川の日（市最大の掃除イベント）」や「こども海ごみ探偵団（環境学習）」など現在も発生抑制対策に取り組んでいる。さらに、亀岡市は、住環境・自然環境をより向上させ「世界に誇れる環境先進都市」の実現を目指した取組を進めている。

平成 30 年 3 月、循環型社会の構築のため「亀岡市ゼロエミッション計画」を策定。

かめおかプラスチックごみゼロ宣言

こうした流れの中で、平成 30 年 12 月 13 日、亀岡市議会とともに「かめおかプラスチックごみゼロ宣言」に至った。

宣言の 2 日後の 12 月 15 日、国連では、2025 年までにプラスチック製のレジ袋やストローの使用をやめた上、最終的には使い捨てプラスチックの全廃を目指す戦略を各国がつく

るとする国連環境改革（UNEP）の閣僚宣言案が明らかとなった。さらに12月21日、EUでも28か国全てが、ストローや食器など10種類の使い捨てプラスチック製品を2021年までに廃止することに合意。

プラスチック製レジ袋の提供禁止に関する条例

2020年3月24日、亀岡市議会定例会において、「亀岡市プラスチック製レジ袋の提供禁止に関する条例」の条例案が可決され、2021年1月1日から施行した。

この条例により、市内事業所でのプラスチック製レジ袋の提供が有償無償を問わず禁止となり、代替の紙袋などについては、有償での提供となった。6月1日からは、違反した事業者名公表などの罰則が適用となった。また、支援策として、紙袋の提供に係る補助事業（購入費用の1/3以内、1枚当たり10円を限度）を実施している。

【 質 疑 】 自治体新電力事業（亀岡ふるさとエナジー）

問 亀岡ふるさとエナジー株式会社の50%の株主である亀岡市の経営状況は。

答 経営状況は、何とか黒字に保っている状態。亀岡市が亀岡ふるさとエナジーから電力供給を受けることで市の年間電気代が切替え前より削減している。亀岡市は50%の株主だが、亀岡ふるさとエナジーでは、株主に対する配当はしていない。配当しない分、省エネ診断（事業所の省エネ対策を無料診断し、ワンストップで支援するサービス）への取組、調査検討、あるいは設備導入につなげていく。

問 市内の公共施設約50施設に電力供給しているが、供給についての課題は。

答 太陽光発電の電気を調達して送り届けているが、基本的には市場価格と連動しているため、電力市場の影響を受ける事業である。市場価格が上昇しているため、電気代の値上げをせざるを得なかった。価格高騰リスクは今後も続くので、大きな課題。課題に対しては、自ら発電所を設けて供給していくことが省エネへの取組になると考えている。

問 保健センターに蓄電池を設置しているが、多くの公共施設の中で保健センターに設置した理由は。

答 保健センターは、本庁舎と隣接していることのほかに亀岡市医師会との情報連携拠点という位置づけもあるので、電力を途絶えさせないことを大きな目的としている。また、規模としても蓄電池の性能を発揮できるので、選んだ。

問 市内のメガソーラーから電力の買取りを開始した理由と今後の取組は。

答 電力の買取りを開始した理由に、電気を送り届ける役割を担っている亀岡ふるさとエナジーとして、できるだけ地産の電気を地域に送り届けたいという大きな目的がある。そのため、地域で発電をされている電気を調達して地域内に送り届ける仕組みを作った。固定価格買取り制度で販売されている電気なのでコスト的なメリットはほとんどないが、外部から購入した電気ではなく、この太陽光発電所の電気を使っていると言える点

は、非常に効果大きい。今後は、固定価格買取制度の電気は、ほぼ収益性の影響がないので、電源を確保して電力供給を行うことが価格面からも重要になってくる。地域の再生可能エネルギーを増やしていく、それも自家消費型で直接使う、そういった電気を増やしていくことを考えている。

問 防災上の観点からも体育館等に蓄電池を設置する流れがあるが、今後公共施設の中で蓄電池を設置するような考えはあるのか。

答 蓄電池は、今後重要な設備になると考えている。設置に当たっては、避難所等に設置するのが有効と考えている。避難所等であっても、蓄電池は通常使っていてこそ価値があるもの。それなりに通常使用される施設で、しかも避難施設であるというところを選定して優先順位をつけて取り組んでいきたい。

【 質 疑 】 かめおかプラスチックごみゼロ宣言プロジェクト

問 平成 30 年 12 月 13 日 亀岡市と市議会で、かめおかプラスチックごみゼロ宣言をしたが、市と市議会の両方で宣言することになった経緯は。

答 「海ごみサミット 2012 亀岡保津川会議」の際、議員に尽力いただいた。その経過で、環境を軸とする理念を掲げている現在の亀山市長に代わった。この宣言は議決したのではないが、市長と議長が連名で宣言を発出している。宣言時には、各会派の議員も同席しており、実質的に理念や今後の方向性について共通認識の下に宣言が出されている。

問 同宣言後、さまざまなプロジェクトを展開しているが、効果的成果が得られたプロジェクトは。

答 浄水機能付きボトルを広めていきたいという思いがある BRITA Japan 株式会社と、my mizu アプリを皆に伝えたいという思いがある一般社団法人 Social Innovation Japan が手を組んだ my mizu チャレンジというイベント。単発的に一つの事業者と協定を結んだ場合、その企業との取組の枠に収まっていて発展することがなかなかないが、企業間同士で次の取組に進むことができた。マイボトルの普及は今後必要になってくるので、市としても PR になる。企業同士の強みに、上手く市も絡んで一つの事業につながったのが、効果。社会貢献をしようとする企業と組むことで、今までできなかったことへのハードルが下がる効果があると感じる。

問 レジ袋について、条例を施行して氏名の公表まで至ったケースがあったのか。また、レジ袋の配布枚数の計測はどのように行ったのか。

答 条例施行時に審査会を設けたが、指導や話をさせていただくことはあっても氏名公表まで至ったケースはない。また、市内の主要なスーパーと協定を結び、実証を開始した。協定内に、レジ袋使用枚数の毎月報告を含めており、それを現在も継続している背景がある。データのソースとしては、主要なスーパーと数社のコンビニのサンプリング調査となっている。

問 保津川流域の環境保全活動の中で、上流や下流の街との連携・呼びかけ等の関係は、どのように対応されてきたのか。また、今後どのように広めていくのか。

答 川なので亀岡市だけ一部でやっても意味がない。上流、下流と一体となって流域に取り込み解決すべきと考えている。近隣との連携について、行政間ではできていない。市民レベルだが、亀岡市では3月第1日曜日を保津川の日と決めて清掃活動を行い、桂川流域でも淀川の下流から上流流域までを一斉に清掃する桂川クリーン作戦を2月末に実施している。そういった取組をもう少し発展させたい。

【 委員所感 】

◆ 葛生 孝浩 委員 ◆

亀岡市は「環境」を施策の中心に置くことでその存在感を示している。

まず、自治体新電力事業について、亀岡ふるさとエナジー株式会社が2018年に設立され、供給実績は2019年度3,653キロワット、2020年度5,531キロワット、2021年度7,210キロワットと伸びている一方、発電実績はいずれも3,500キロワット前後と市場調達に頼る割合が大きくなってきている。そこでPPA（Power Purchase Agreement）事業者として、公共施設や民間施設に発電設備を設置することで電源確保に努めている。その際、供給される電力価格は市場価格と連動しているため、設置場所提供者にとって費用面でのメリットはないが、自家消費によってCO₂削減に寄与している。また、蓄電池の平時活用、ESCO事業、VPP（Virtual Power Plant）によるエネルギー制御を通じ、電力供給の効率化を図ることで脱炭素化を推進している。

一方、成田市では香取市と共同で株式会社成田香取エネルギーを設立し、2016年11月より電力供給を開始している。同社では電力を市場価格より3%高く買い取り、公共施設への供給時には安価にすることで、2021年度では電気料金の特別値引きも実施され、成田市の財政的効果は約1億700万円（CO₂削減量は約1,500トン）に及んだ。

次に、かめおかプラスチックごみゼロ宣言プロジェクトについて、「プラごみゼロ」を掲げ様々な取組をされているが、その中でも印象深かったのは、①レジ袋配布禁止条例、②マイボトル推進施策、③民間連携の3点である。

①について、亀岡市ではレジ袋の有料化の際に、さらに踏み込んだ施策としてレジ袋の提供禁止を条例に定めた。その効果は、レジ袋有料化の前に市内の主要スーパー、コンビニと協定を締結し、毎月のレジ袋の提供枚数を調査することで、市内の利用状況をほぼ把握できる体制をつくり、継続してその実績を追うことで判定している。調査によると2019年8月のレジ袋有料化を機に提供枚数は同年4月の15%程度まで一気に減少し横ばいとなった。その後の条例施行に合わせてさらに提供枚数は減少し、現在ではレジ袋有料化前の2%未満にとどまっている。提供枚数がゼロになっていないのは、有償での100%生分解袋の提供が認められているためだが、それについては実質的に紙袋に限られるため市が一部費用を助成している。条例の中では罰則規定も設けられており、違反があった際は指導等を行っても改善がみられないようであれば公表されるが、今のところ事例はない。

②①について、レジ袋と同様にポイ捨ての多いペットボトル対策として進められている。その際、マイボトルの使用は効果的であるが、行動を起こさせるには難しさがある。例えば、マイボトルを飲み切ってしまった場合は、結局ペットボトル飲料を購入してしまいがちだが、無料で給水できるスポットを設け、そこで補充できるようにしている。また、市内の飲食店等と連携してアプリから補給できる店舗を確認できるようにするとともに、給水行動のデータを集計、分析できるようになっている。他方で、民間企業からステンレスボトルを提供いただき配布するとともに、使わなくなったステンレスボトルを回収する取組も行っている。それでも行動変容につなげることが現在の課題として挙げられていたのが印象的である。

③について、亀岡市が「環境」に重点を置くことで、それに関わる民間企業が集まり、土壌が作られてくるとそこに集まった企業同士がコラボレーションして新たな取組が始まった。各チームが一定期間内に給水した量（＝節約できたペットボトル飲料の量）を競い合うことで意識醸成を図るもので、市は問い合わせ窓口や関連団体への声かけなどを行った。これはまさにこれからの自治体に求められる姿だと考えており、自治体を示した方向性に共感した企業がそれを形にしていくことで、限られた資源（人材、財源）をフル活用することができる。

以上を通じて、まずは自治体がしっかりとした方向性を示すことの重要性を感じた。その上で、行動を起こすことで住民や企業の関心を高め、より大きな取組へと波及させていくことが必要であり、そうすることで一見、中心施策になりにくい「環境」でさえ、自治体にとっての強みとなり得ると実感した。

◆ 大倉 富重雄 委員 ◆

「世界に誇れる環境先進都市」を目指す亀岡市を訪問し、自治体新電力事業（亀岡ふるさとエネルギー）と「かめおかプラスチックごみゼロ宣言プロジェクト」の取組を学びましたので、以下報告させていただきます。

まず、自治体新電力事業（亀岡ふるさとエネルギー）について、です。

平成 29 年 10 月、亀岡市は、地域に根ざした小売電気事業会社を設立するため、パシフィックパワー株式会社と共同設立を目指した協定を締結し、同市が 50% 出資し、平成 30 年に「亀岡ふるさとエネルギー株式会社」を設立しました。これは、公共施設などのエネルギーコスト削減に向けた取組を実現するためであります。

設立後の取組は、令和元年 1 月から市内のメガソーラーより電力買取りを開始し、令和 3 年 6 月から初の市内企業による「自家消費型太陽光エネルギープロジェクト」は、年間で約 34 トンの CO₂ の削減に貢献することになりました。現場の職員から詳しい説明を受けて、私の所感は 3 点です。

1 点目は、蓄電池システムの導入です。亀岡市は、公共施設などのエネルギーコスト削減に向けた取組を行うため会社を興し、市内の約 50 施設に電力供給を行っていました。こうした取組の中で、令和元年 2 月に亀岡市保健センターに平常時・非常時どちらも使える蓄電池システムを設置し稼働させていました。平常時では、安価な深夜電力を

充電して昼間に放電するなど電力供給でメリットを創出、また非常時には亀岡市医師会との情報連携拠点となっている保健センター内のコンセントなどを一定時間利用することが可能となっていました。この蓄電池システムは、経済産業省「需要家側エネルギーリソースを活用したバーチャルパワープラント構築実証事業」の一環として整備していました。こうした非常時での蓄電池の設置は、本市では未設置であり、医師団から災害時の拠点の在り方について審議会などで議論されており、本市でも議論を進める必要があると考えます。

2点目は、環境教育の推進です。亀岡ふるさとエナジー株式会社は、環境セミナーを開催していました。会社設立の経過や事業の内容とともに省エネ対策のセミナーを開催し、市民への環境教育を推進しており、こうした取組はとても大事なことだと考えます。本市でも「株式会社成田香取エネルギー」主催の環境セミナーを開催し、事業への理解と環境教育の一端を担ってほしいと要望します。

3点目は、今後の在り方です。会社経営は黒字ではあるとのことだが、当時の地域電力会社の設立ブームで設立された会社は、現下の電力事情により、赤字になり、廃止になったところもあり、取り巻く環境にどう向き合っていくのか、今後の課題であり、運営を見守る必要があると考えるキッカケとなりました。

次に、「かめおかプラスチックごみゼロ宣言プロジェクト」です。

平成16年保津川下りの船頭さんが、流域に漂着するプラスチックごみと戦い挑んだことがきっかけで、同ごみゼロ宣言に至る流れが始まった。平成19年には保津川遊船企業組合の中にエコグリーン委員会が誕生し、NPOを設立され月1回の保津川クリーン作戦も始まった。そして、平成30年12月時点で、同クリーン作戦は117回を数え、流域関係者等にも拡大した。こうした流れは、亀岡保津川会議が開催され、亀岡保津川宣言、市として亀岡ゼロエミッション計画を策定した。そして、平成30年12月亀岡市議会とともに「かめおかプラスチックごみゼロ宣言」を行い、具体的数値を掲げエコパック持参率100%、プラスチックごみ100%回収、リユース食器や再生可能な素材の食器などを目指すことを宣言した。これらの説明を受け所感は2点です。

1点目は、市と議会との共同宣言です。レジ袋の有料化とエコパック持参を呼びかけ、プラスチック製レジ袋の全体量を大幅に削減した上で、全国に先駆けてプラスチック製レジ袋禁止条例を制定しました。この宣言は広くメディアに取り上げられ、日本国内に止まらず、中国や台湾でも報道されました。「かめおかプラスチックごみゼロ宣言」を市と議会が共同宣言したことは、とても意義があります。当時の市長と議長は平成15年市議会議員初当選の同期でした。良好な人間関係から、とても珍しい共同宣言になったのだとうなずけました。

2点目は、有能な人材の配置です。担当課長から、市の取組状況を分かりやすく説明を受けたが、彼の行政能力の高さを感じて、環境行政に精通した人材の配置は、施策を実行する上で、とても大事だと感じました。

◆ 岡山県倉敷市 10月26日(水) ◆

【 ごみの減量と再資源化 】

ごみの減量と再資源化への取組

___主な取組___

- ① 家庭ごみの5種14分別収集
…1992年3月～児島赤崎地区のモデル地区で実施
1999年7月～市内全域で実施
- ② ごみ袋の透明化
…1996年10月～市施設への直接搬入を問わずにごみ袋の透明化を実施
(ごみ袋条件①無色透明または半透明のポリエチレン製②着色料を含まない③90L以下)
- ③ 倉敷市・資源循環型廃棄物処理施設
…サーモセレクト方式ガス化改質炉により再資源化を行っており、燃やせるごみのほか、一般廃棄物、産業廃棄物(可燃物)を混合処理が可能。資源化処理により高いリサイクル率に貢献している。
- ④ 「(仮称)倉敷西部クリーンセンター」
…「倉敷西部清掃施設組合清掃工場(焼却施設)」と「東部粗大ごみ処理場(粗大ごみ処置施設)」に代わる施設として、2025年4月からの稼働に向けて現在、整備中。
- ⑤ 生ごみ処置容器等購入費補助金交付制度
…生ごみを堆肥にする生ごみ処置容器の購入に対する補助
- ⑥ ごみ減量化協力団体報奨金制度
…家庭ごみの中から、資源回収を行うPTA、子ども会、町内会などの営利目的ではない市民団体に対して、回収量1kgあたり6円の報奨金を交付して活動を支援
- ⑦ 小型家電の回収
…「リネットジャパンサイクル(株)」と協定を結び、①利用者は申込②家電を段ボールに詰める③佐川急便が自宅に回収に来る仕組みとしている。
- ⑧ 倉敷市家庭用品再利用銀行
…限りある資源の節約・有効利用を図るため、家庭の不要品の「譲りたい」「譲ってほしい」という情報の受付や紹介をしている。
(倉敷市内に住所のある方が利用可能、品物は全て無料)

___計画等___

- ① 倉敷市包装廃棄物分別収集計画
…「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律」第8条に基づいて、容器包装廃棄物を分別収集し、最終処分量の削減を図る目的で、市民・事業者・行政、それぞれの役割を明確にし、具体的な推進方策を明らかにするとともに、関係者が一体となって取り組むべき方針を示したもの。基本方針は、(1)5Rの実践(2)環境教育の充実(3)廃棄物の減量化・資源化の推進及び適正処理。

② 倉敷市一般廃棄物処理基本計画（くらしキック20）

…「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」第6条第1項に基づき、市町村が一般廃棄物処理に係る長期的視点に立った基本方針を明確にするもの。対象とする廃棄物は、一般廃棄物であり、「ごみ処理基本計画」、「生活排水処理基本計画」で構成される。

【 質 疑 】

問 一般廃棄物処理基本計画におけるごみの排出量やリサイクル率等の目標、地球温暖化対策実行計画におけるCO₂の削減目標は。

答 令和7年の目標値は、ごみの量15万8,891トン、リサイクル率22.3%、最終処分量1.7%である。また、地球温暖化については、クールくらしアクションプラン（平成23年制定、平成30年改定）で中期目標として地域全体のCO₂の量を2013年度比で2030年度までにマイナス11.6%の目標を立てている。

問 児童・生徒にどのような環境教育をしているのか。また、どのような副読本を使用しているのか。

答 小学生向け副読本を配布して夏休みの宿題で使用してもらったり、出前講座の開催で子供たちにごみについて知ってもらうことが、将来のごみの減量につながるという認識を持っている。子供から家庭に届けるとするのは力を入れてやりたい。副読本としては、昨年度末に作成した小学6年生向けの冊子『地球のために私たちにできることはなんだろう』がある。

問 廃棄物減量等推進審議会の活動と実績は。

答 廃棄物減量等推進審議会は、倉敷市廃棄物減量等推進審議会条例に基づいて、ごみの実態把握調査・研究、減量、資源化、再生利用等のごみ処理に関わる部分を審議する機関として設置している。構成員は、学識経験者、事業者からの代表、廃棄物再生事業者の団体の代表、市民、その他市町が必要の認める者としている。直近では、事業ごみ（一般廃棄物処理）手数料の値上げに関してや一時多量ごみ制度について意見をもらった。

問 5種14分別したときに分別できていない場合の対応は。

答 分別不良がある場合は、収集に行った者が目で判断してバツテンを書いたシールを貼っている。持ち込み施設になるが、それぞれのエリアを管轄する環境センターに職員がおり「分別業を行った」、「この場所でシールを貼った」という内容を報告して、その後、対応している。一義的には、分別できていないごみにシールを貼り、分別を適正に出すよう促しているのが現状である。

【 委員所感 】

◆ 大和 義己 副委員長 ◆

岡山県倉敷市(人口約 48 万人)は繊維の町、桃太郎伝説の町、北前船の寄港地として日本遺産に認定されている。市は美観地区の「倉敷地区」、工業地帯の「水島地区」、マスカットや白桃の生産地の「船穂地区」など地域によって特色がある。

観光地でもある倉敷市では、3Rの徹底を行っている「循環の量」だけでなく「循環の質」に着目し、市民、事業者などの協力を得て、持続可能な循環型社会の構築に向け推進をしている。

特に、若い世代への教育として小学校4年生の生活科の副読本『みんなのまちくらしき』には12ページにわたりごみの始末について記載され、学習に取り組んでいる。

夏休み前に配布された『みんなでチャレンジ ごみのげんりょう』では、特に小学生向けにごみの減らし方や処理について家族で実践することを奨励している。

また、「ごみについて知ろう」という出前授業では、倉敷のごみの現状やリチウムイオン電池の処理などについて講座を設けている。

この結果、保護者へのアンケートでは講座を受けた児童の50%以上が家庭でごみの問題を話し合っているという結果が出ている。

このように、将来に向けてごみの問題を小学生から理解してもらうことは大切だと思う。

ほかにも、リサイクルに積極的で「家庭用品再利用銀行」を作り、市民の方の「譲りたい」「譲ってほしい」という情報の受付や紹介をしている。令和3年度の実績は提供131件、希望184件、紹介136件、成立85件あったという。

このような取組を大いに参考にし、本市に取り入れていくことが望ましい。

◆ 石渡 孝春 委員 ◆

倉敷市は平成30年7月の集中豪雨で甚大な被害が発生。多くの尊い人命が失われ、発生した廃棄物も年間排出量の2倍に当たる34万トンに達した。災害からの復旧・復興、災害廃棄物の処理には大変多くの時間と労力を費やした。

その苦い経験があった後、ごみの減量・再資源化に精力的に取り組んだ。現在、家庭ごみの排出量は着実に減量しているが令和10年以降の目標値にはこれから相当厳しい減量が必要である。事業ごみもほぼ同様である。

リサイクルには積極的に取り組んでおり、リサイクル率は令和2年度実績で全国第3位(人口10~50万人都市)と大きな都市であるにも関わらず、大変高い数値を示していた。これは、市民の間で不用品の有効利用を図るための情報の受付や提供をする家庭用品再利用銀行の創設。市民がごみの減量とリサイクルに取り組む体験講座、これは年間27回も開催された。その開催回数多さに取組の真剣さを感じられた。ほかにもリサイクルフェアの開催など様々な催しを行い、それら意識を高めるための取組の成果が見事に数値となって現れたのだと感じた。市内のスーパーなど92か所の回収拠点にボックスを設置し、ペットボトルの回収を行っており、令和3年度は回収量658トン、売払い収入金は1,900万円

ほどにもなっていた。教育委員会との連携で、子供たちへの啓発活動にも熱心に取り組まれて、小学4年生を対象にごみの減量をテーマにした「出前講座」の開催や、子供にも分かりやすい啓発チラシや子供向け情報誌への掲載など積極的に取り組まれていた。チラシなどは子供たちの視覚に訴える内容でなかなか効果的な方法だと思った。

市内にある企業やスーパーや小売店など民間事業者と連携した活動、子供たちに環境問題へ興味を持たせる取組など、全市をあげてごみの減量・再資源化に積極的に取り組まれている姿勢には感心させられた。

我が市の数倍もの大きな都市での成果なので、正直、本気で取り組む姿勢に驚かされ、何事もやればできるという言葉を実践した例だと感服させられた。

【 委員長所感 】

～京都府亀岡市～

「自治体新電力事業」

「かめおかプラスチックごみゼロ宣言プロジェクト」

今回視察した亀岡市は、京都府の西隣に位置し、JR京都駅から快速で21分、高速道路網で大阪府・兵庫県と結ばれている利便性の高い立地環境であり、保津川下り、トロッコ列車や湯の花温泉の三大観光が有名な緑豊かなまちである、さらには京野菜の産地、京都随一の穀物地帯としても知られている。

「世界に誇れる環境先進都市」を目指す亀岡市は、自治体新電力事業として2018年に亀岡ふるさとエナジー株式会社を立ち上げた。当該事業は、自治体と民間企業の共同出資で立ち上げ、地域内の発電所から積極的に電力を購入し、地域内の学校や市役所など最初は公共施設から電力の供給を始めた。原油価格の高騰や大幅な制度改革による費用負担増などのリスクに対応しつつ、再エネ・省エネ・エネマネの取組みを促進し、将来的に地域の脱炭素化の推進を図っている。

同社では地域に根づいた小売電気事業に絡めて、①地域の再生可能エネルギーの調達量拡大、②自家消費型太陽光発電の実施、PPA（Power Purchase Agreement）事業の実施・組成、③省エネルギーサービス事業の実施、④蓄電池設置の取組みを展開することにより、災害時の系統停電時にも電力供給継続が可能であり、市内の避難所に設置することで地域のレジリエンス（回復力）の強化につながり、また年間で約34トンのCO₂削減に貢献した。保健センターに設置した蓄電池は平常時のみならず非常時でも稼働できるため、医師会との情報連携の拠点として必要な電力が確保できる。こうした非常時に稼働可能な蓄電池は本市では未設置であり、医師団から災害時の拠点の在り方について議論もされていることから、本市でも議論を進めていく必要があると思われる。

本市でも香取市と共同で株式会社成田香取エネルギーを設立、電力供給を開始しCO₂削減に取り組んでいるが、亀岡ふるさとエナジーは省エネ対策の環境セミナーを開催して市民への環境教育を推進するなどの活動もしていた。こういった事業への理解と環境教育への取組についても、ぜひ取り入れたい点である。

また、亀岡市は三大観光の一つである保津川下りの船頭さんによる清掃活動をきっかけに2018年市議会とともに「プラスチックごみゼロ宣言」を発信し、市民一人ひとりの身近な問題として捉えていく必要性を訴え、2030年までに使い捨てプラスチックごみゼロのまちを目指している。まず、かめおか協議会を設立し、市の環境政策について公開議論を行い、市民説明会を経て全国に先駆け2021年1月から「プラ製レジ袋提供禁止条例」が施行された。

2030年に向け、未来を生きる子供たちに環境教育を実施する次世代の育成や、まちとともに、企業とともに、様々な取組を行い世界に誇れる環境先進都市に向かっている。自分たちのまちを自分たちでよくしていこうという熱意と、頑強な環境行政への思いによる自治体の行動は、住民や企業の関心を高め、さらに高い目標を掲げた取組へと進んでいくことを実感し、本市においても、よりよい環境が強みとなるような市政に取り組んでいきたいと心より思った。

～岡山県倉敷市～

「ごみの減量と再資源化」

岡山県の南部に位置する倉敷市は、岡山市に次いで県内第2位の人口を擁し、また県内屈指の観光名所の倉敷美観地区には街道一帯に蔵などが並び拡張ある街として知られている。そのほかにも工業地帯の「水島地区」、マスカットや白桃の生産地である「船穂地区」など地域によって特色がある。

倉敷市では、リデュース（発生抑制）やリユース（再使用）の取組を優先し、リサイクルを最終手段として位置づけ、また、「循環の量」だけでなく「循環の質」にも着目し、市民、事業者などの協力を得て、持続可能な環境に配慮した循環型社会が形成されているまちを目指して様々な取組をしている。

学識経験者、廃棄物再生事業者団体の代表者や市民の方で構成されている「倉敷市廃棄物減量等推進審議会」は市民、事業者及び行政が一体となって、一般廃棄物の排出を抑制するとともに、廃棄物の減量化、資源化、再生利用等を積極的に推進し、使い捨てからリサイクル社会への転換を目指し、生活環境の保全を図ることを目的とし、年に2、3回のペースで、ごみ処理の実績や食品ロス削減推進計画策定など、様々な角度から議題をあげ活動している。

ごみ行政推進に向けた広報活動も盛んに行われており、『家庭ごみの出し方』『広報くらしき別冊号（プラスチックごみを減らそう！）』の配布による啓発や、ごみ分別アプリも活用している。本市においてもアプリの活用について検討すべきと感じた。また、若い世代への教育として、市内全ての小学校に対し、ごみに関する学習本、各家庭においてごみ減量・リサイクル推進意識の高揚を目的とした冊子の配布、小学校への「出前講座」の開催や、分かりやすい啓発チラシ、情報誌の配布など教育委員会と連携した積極的な取組を行っている。将来へ向け、子供たちに環境問題について興味を持ってもらうための取組は、本市でも必要であると感じた。

リサイクルの面でも、積極的に取り組んでおり、市民の方の不用品の情報を提供する「家庭用品再利用銀行」の創設など、工夫を凝らした取り組みをしている。そのほかにも、年間27回開催された体験講座や、市が主体となって行うリサイクルフェアの開催など、市民の方の意識向上のための取組が数多く行われており、その成果として令和2年度のリサイクル率の実績は全国で第3位となった。本市においても、倉敷市の取組を参考に子供から大人まで巻き込んだ積極的な政策を検討していく必要性を感じた。

経済環境常任委員会

委員長 鬼澤 雅弘